

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	8,328,467	7,907,795	実質収支比率	7.8	10.1		
市町村名	大治町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	7,906,229	7,371,237	経常収支比率	87.2	82.2	(※1) (96.0) (91.3)	標準財政規模 5,373,962 5,322,601	
					首都	×	歳入歳出差引	422,238	536,558	財政力指数	0.83	0.83			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,689	-	公債費負担比率	11.1	11.0			
					中部	○	実質収支	418,549	536,558	健全化判断比率	-	-			
人口	22年国調(人)	29,891	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-118,009	99,252	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	8.6 9.3 -	
	17年国調(人)	28,501			山振	×	積立金	272,803	296,741	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	4.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	標準財政収入額等 4,265,482 4,085,717	経常経費充当一般財源等 4,742,686 4,488,027	歳入一般財源等 6,432,731 6,293,973			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	31,179	第1次	22年国調	216	17年国調	272	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	200,000	標準財政収入額等 4,265,482 4,085,717 経常経費充当一般財源等 4,742,686 4,488,027 歳入一般財源等 6,432,731 6,293,973	標準財政収入額 3,314,529 3,928,401 4,265,482 4,742,686 6,432,731	
	うち日本人(人)	30,668		1.5	1.8	指数表選定	○	-145,206	195,993						
	26.01.01(人)	30,942	第2次	4,610	5,409	基準財政収入額	3,314,529	3,160,880							
	うち日本人(人)	30,468		33.0	36.0	基準財政需要額	3,928,401	3,812,603							
	増減率(%)	0.8	第3次	9,144	8,950	標準財政収入額等	4,265,482	4,085,717							
	うち日本人(%)	0.7		65.5	59.6	経常経費充当一般財源等	4,742,686	4,488,027							
面積(km ²)	6.59				歳入一般財源等	6,432,731	6,293,973								
人口密度(人/km ²)	4,536				職員数の状況										
世帯数(世帯)	11,285				特別職等										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,400,685	5,552,838	うち公的資金 5,155,519 5,185,233 債務負担行為額(支出予定額) 608,671 435,904 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 494,186 493,964 積立金現在高 財政調整基金 1,567,235 1,594,432 減債基金 20,501 20,492 その他特定目的基金 356,561 356,506			
	市区町村長	1	7,425	一般職員	137	390,176	2,848	うち公的資金	5,155,519	5,185,233					
	副市区町村長	1	6,345	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	608,671	435,904					
	教育長	1	5,535	うち技能労務職員	6	13,470	2,245	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,645	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	494,186	493,964					
	議会副議長	1	2,835	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,567,235	1,594,432					
	議会議員	12	2,655	合計	137	390,176	2,848	減債基金	20,501	20,492					
				ラスパイレス指数			92.0		その他特定目的基金	356,561	356,506				
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	公共下水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	愛知県市町村職員退職手当組合	地方公社・第三セクター等一覧		愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(※3)	
	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 愛知県市町村職員退職手当組合		(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(11) 海部地区環境事務組合		(12) 海部地区急病診療所組合		(13) 海部東部消防組合(一般会計)					
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(14) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)		(15) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)		(16) 海部地区水防事務組合					
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,816,972	45.8	3,816,972	77.2	普通税	3,816,972	100.0	-
地方譲与税	62,114	0.7	62,114	1.3	法定普通税	3,816,972	100.0	-
利子割交付金	10,638	0.1	10,638	0.2	市町村民税	1,745,918	45.7	-
配当割交付金	33,427	0.4	33,427	0.7	個人均等割	48,804	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	21,666	0.3	21,666	0.4	所得割	1,539,403	40.3	-
地方消費税交付金	309,087	3.7	309,087	6.3	法人均等割	62,081	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,630	2.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,808,197	47.4	-
自動車取得税交付金	15,601	0.2	15,601	0.3	うち純固定資産税	1,741,087	45.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,475	1.1	-
地方特例交付金	34,298	0.4	34,298	0.7	市町村たばこ税	221,382	5.8	-
地方交付税	676,315	8.1	614,330	12.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	614,330	7.4	614,330	12.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	61,979	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,980,118	59.8	4,918,133	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,587	0.1	5,587	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	112,451	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	25,105	0.3	11,791	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	46,772	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	976,550	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	694,715	8.3	-	-	合計	3,816,972	100.0	-
財産収入	8,941	0.1	-	-				
寄附金	185	0.0	-	-				
繰入金	306,871	3.7	-	-				
繰越金	536,558	6.4	-	-				
諸収入	140,464	1.7	7,196	0.1				
地方債	494,150	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	494,150	5.9	-	-				
歳入合計	8,328,467	100.0	4,942,707	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	880,877	実質収支	355,292
下水道	112,000	再差引収支	182,228
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,804
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,506
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	313,934	1人当り	保険料(料)収入額
その他	454,943		国庫支出金
			保険給付費
			244

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,851	1.2	-	91,851
総務費	1,210,888	15.3	6,577	1,066,931
民生費	3,261,910	41.3	114,453	1,695,809
衛生費	758,624	9.6	6,575	706,018
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	45,343	0.6	8,843	44,243
商工費	49,095	0.6	1,620	23,899
土木費	533,261	6.7	249,893	491,034
消防費	368,364	4.7	23,956	356,210
教育費	874,246	11.1	249,084	821,851
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	712,647	9.0	-	712,647
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,906,229	100.0	661,001	6,010,493

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,798,130	48.0	2,364,593	2,364,203	43.5
人件費	1,081,093	13.7	1,003,624	1,003,309	18.5
うち職員給	705,218	8.9	631,711	-	-
扶助費	2,004,390	25.4	648,322	648,247	11.9
公債費	712,647	9.0	712,647	712,647	13.1
元利償還金	712,647	9.0	712,647	712,647	13.1
内 うち元金	646,303	8.2	646,303	646,303	11.9
訳 うち利子	66,344	0.8	66,344	66,344	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,447,098	43.6	3,085,279	2,378,483	43.7
物件費	1,344,877	17.0	1,165,361	1,057,084	19.4
維持補修費	31,627	0.4	31,627	31,627	0.6
補助費等	891,850	11.3	849,655	827,920	15.2
うち一部事務組合負担金	546,064	6.9	546,064	545,888	10.0
繰出金	880,877	11.1	766,367	461,852	8.5
積立金	272,867	3.5	272,269	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	661,001	8.4	560,621	-	-
うち人件費	26,121	0.3	26,121	-	-
普通建設事業費	661,001	8.4	560,621	-	-
うち補助	115,515	1.5	37,101	-	-
うち単独	538,384	6.8	516,418	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,906,229	100.0	6,010,493	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 愛知県大治町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,328	7,906	422	419	307	5,401	
2 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

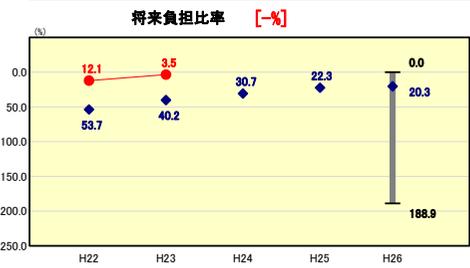
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,179人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,668人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6.59 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	8,328,467千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,906,229千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	418,549千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	5,373,962千円		
地方債現在高	5,400,685千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

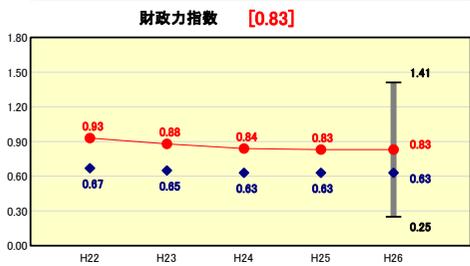
将来負担の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 愛知県平均 46.0

将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き今年度も計算上マイナスとなり、類似団体平均を大きく下回っている。
 これは、町債の償還などの将来負担額に充当する財源(基準財政需要額算入見込額等)が増加したためである。
 今後も、現在の水準を維持し、財政の健全化に努める。

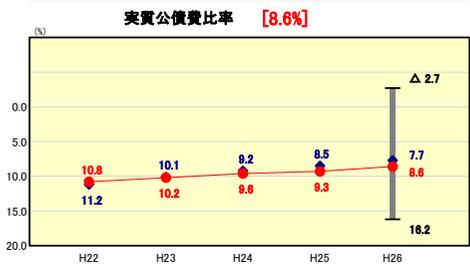
財政力



類似団体内順位 24/138 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄
 前年度と同じく0.83であり、類似団体平均を大きく上回る数値である。
 今年度の町税収入は前年度に引き続き増加したが、主に普通建設事業費、物件費及び扶助費の歳出が増加しており、歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

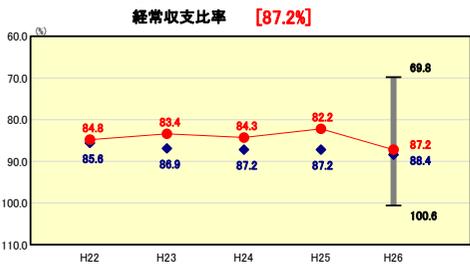
公債費負担の状況



類似団体内順位 79/138 全国平均 8.0 愛知県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.7%減少の8.6%となり、ここ数年減少傾向にある。
 これは、町債の新規発行を抑制し、これまでに借り入れた町債の償還が徐々に完了してきたためである。
 しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

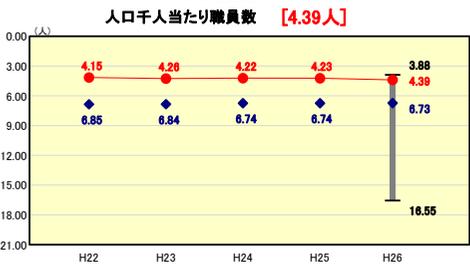
財政構造の弾力性



類似団体内順位 53/138 全国平均 91.3 愛知県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると5.0%上昇して87.2%となった。
 これは、前年度に比べ、経常経費のうち、物件費及び扶助費が増額したことが大きな要因である。
 今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 7/138 全国平均 6.96 愛知県平均 6.80

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回る4.39人となっており、ここ数年横ばい状態が続いている。
 これは、職員採用を退職者の補充のみとしてきたためである。
 今後も、定員管理の適正化に努める。

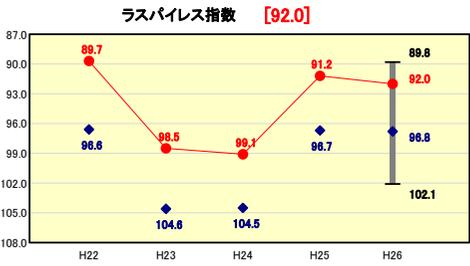
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/138 全国平均 119,984 愛知県平均 109,429

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成26年度は77,039円であり、前年度に引続き、類似団体の中では非常に少ない経費である。
 ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。
 今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 10/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度と比較して0.8ポイント上昇の92.0となった。
 全国的にも低い水準にあり、今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

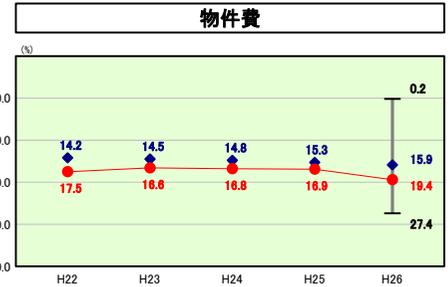
愛知県大治町

経常収支比率の分析

人口	31,179人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,668人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km ²		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	8,328,467千円		得米負担比率	-%
歳出総額	7,906,229千円		市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	418,549千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	5,373,962千円			

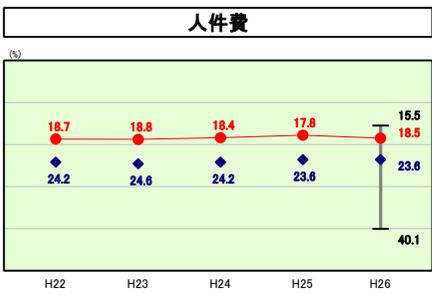


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



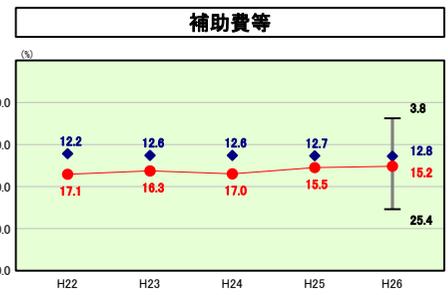
類似団体内順位 113/138
全国平均 14.3
愛知県平均 15.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る19.4%となっている。これは、経常的な業務委託が多くを占めるためである。今後も事業内容等の見直しにより、引き続き経費の抑制に努める。



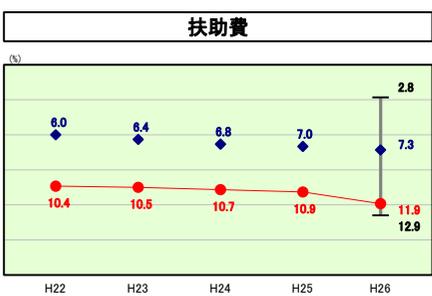
類似団体内順位 12/138
全国平均 23.8
愛知県平均 22.6

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後も、これらを含めた経費について抑制に努める。



類似団体内順位 103/138
全国平均 10.1
愛知県平均 11.1

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.3%減少した。依然として類似団体平均を上回っているため、今後も、補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。



類似団体内順位 131/138
全国平均 11.7
愛知県平均 13.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。



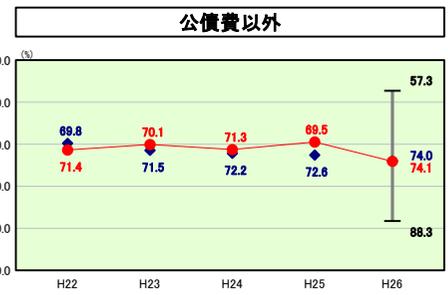
類似団体内順位 7/138
全国平均 13.2
愛知県平均 11.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にある。しかし、今後は下水道事業への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減を図り、抑制に努める。



類似団体内順位 59/138
全国平均 18.2
愛知県平均 14.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にあり、町債の新規発行を抑制してきた結果である。今後も、自主財源の確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 64/138
全国平均 73.1
愛知県平均 74.0

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較すると4.6%増加して74.1%となり、類似団体平均を上回っている。主に人件費及び繰出金に係る経常収支比率が上昇したためである。今後も、経費削減を図り、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,081,093	34,674	59,313	▲ 41.5
賃金 (物件費)	69,748	2,237	5,376	▲ 58.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	230,122	7,381	7,786	▲ 5.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	131	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,392	1,712	2,777	▲ 38.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,121	838	1,317	▲ 36.4
▲退職金	▲ 81,732	▲ 2,621	▲ 6,006	▲ 56.4
合計	1,378,744	44,220	70,700	▲ 37.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.39	6.73	▲ 2.34
ラスパイレス指数	92.0	96.8	▲ 4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

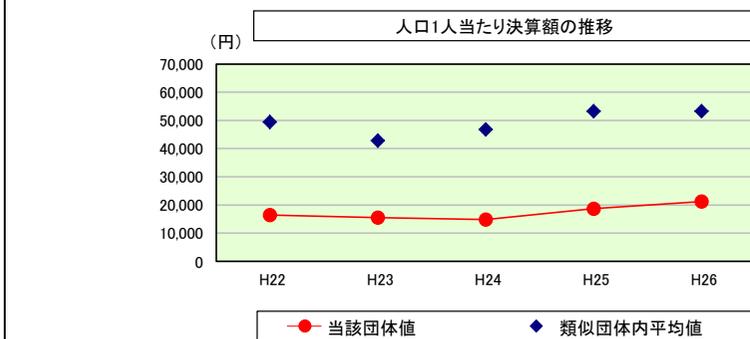


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	712,647	22,857	33,640	▲ 32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,999	2,534	10,374	▲ 75.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	101,480	3,255	2,665	22.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,110	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 511,276	▲ 16,398	▲ 31,707	▲ 48.3
合計	381,850	12,247	13,210	▲ 7.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

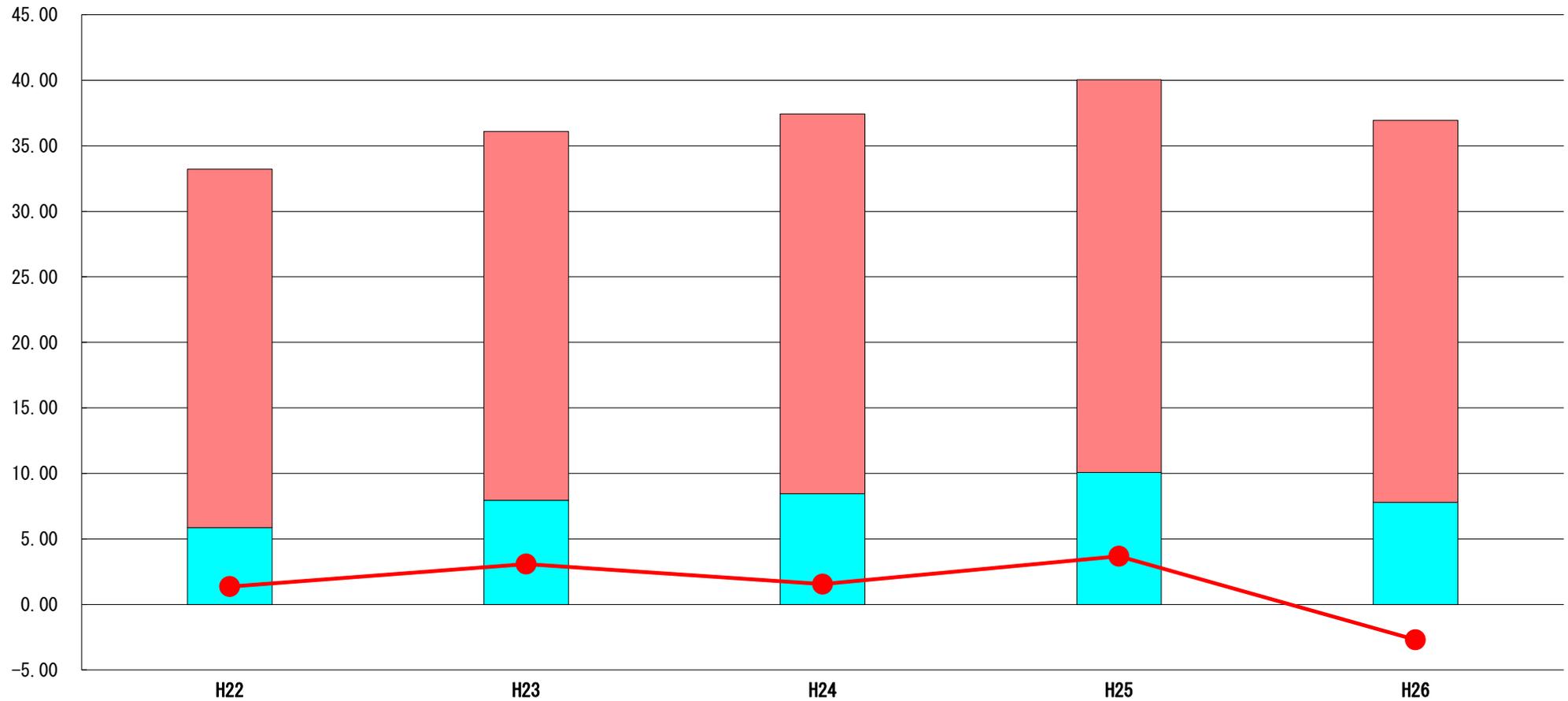
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	486,422	16,420	▲ 36.4	49,426	4.6	▲ 41.0
	うち単独分	431,576	14,569	99.4	26,568	▲ 4.6
H23	462,213	15,495	▲ 5.6	42,839	▲ 13.3	7.7
	うち単独分	270,621	9,072	▲ 37.7	22,027	▲ 17.1
H24	453,397	14,822	▲ 4.3	46,819	9.3	▲ 13.6
	うち単独分	293,555	9,597	5.8	24,121	9.5
H25	577,333	18,659	25.9	53,270	13.8	12.1
	うち単独分	492,526	15,918	65.9	24,316	0.8
H26	661,001	21,200	13.6	53,292	0.0	13.6
	うち単独分	538,384	17,268	8.5	28,900	18.9
過去5年間平均	528,073	17,319	▲ 1.4	49,129	2.9	▲ 4.3
	うち単独分	405,332	13,285	28.4	25,186	1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		27.35	28.13	28.96	29.96	29.16
 実質収支額		5.86	7.96	8.46	10.08	7.79
 実質単年度収支		1.37	3.08	1.55	3.68	▲ 2.70

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比はここ数年上昇傾向にあったが、平成26年度は前年度より0.80%低下した。財政調整基金残高が27,197千円減額となったためである。

実質収支額の標準財政規模比は、2.29%低下し、7.79%となった。平成26年度の実質収支が平成25年度と比較して118,009千円減額となったためである。

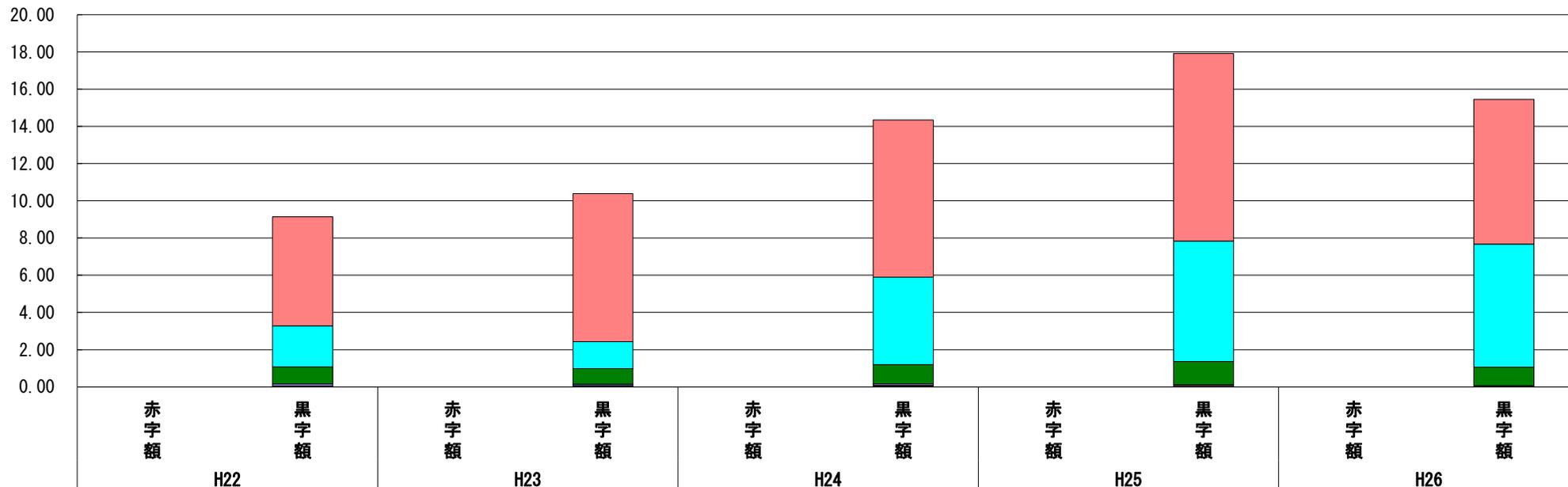
実質単年度収支の標準財政規模比も低下傾向にあり、平成26年度の実質単年度収支は▲145,206千円となり、6年ぶりに赤字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.86	7.96	8.45	10.08	7.78
国民健康保険特別会計		2.20	1.45	4.70	6.47	6.61
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.92	0.83	1.04	1.25	1.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.11	0.09	0.09	0.06	0.04
公共下水道事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.06	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.04	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。
しかし、今後は下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

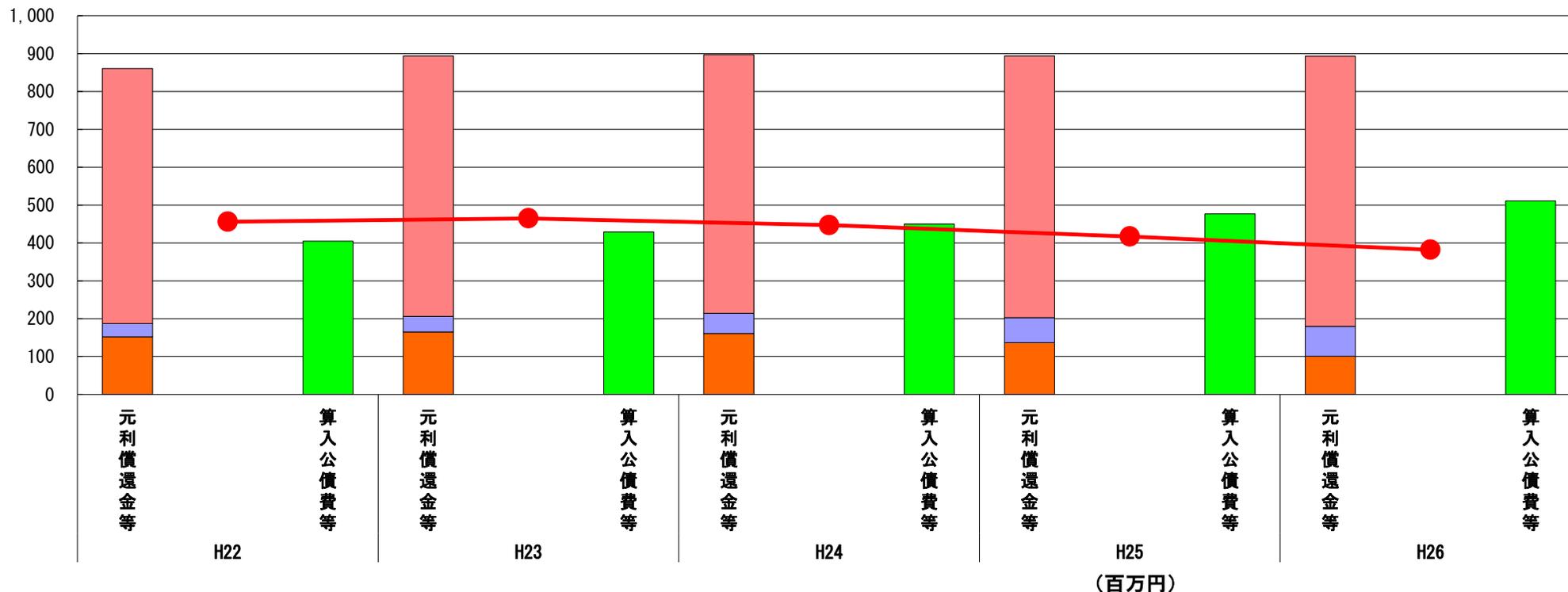
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県大治町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		674	688	683	691	713
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	41	53	66	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	165	161	137	101
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		405	429	450	477	511
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		456	465	447	417	382

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債の償還額の増加により、増加した。
 算入公債費等は増加傾向にあるが、平成26年度は前年度と比較して実質公債費比率の分子は35百万円減少した。
 結果として、単年度の実質公債費比率は0.7%低下し、7.9%となった。
 今後も、新規発行を抑制し、財政健全化に努める。

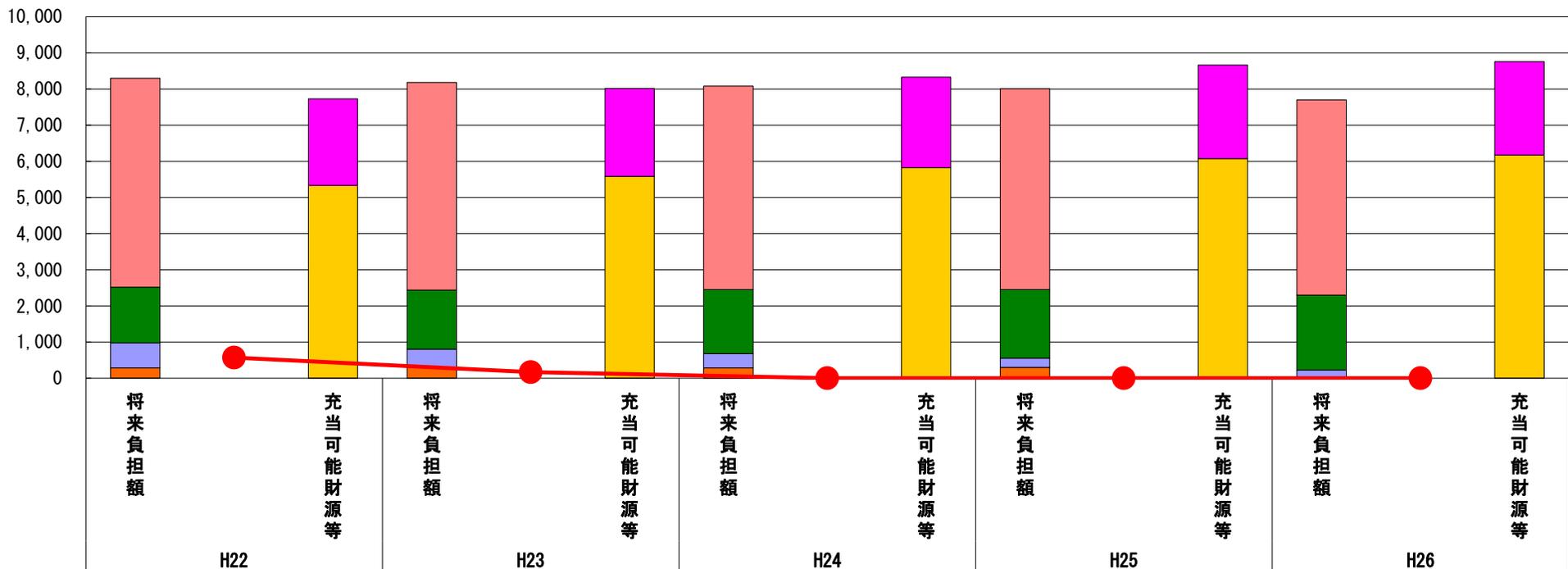
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,781	5,746	5,624	5,553	5,401
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,537	1,634	1,772	1,896	2,076
	組合等負担等見込額		692	507	398	255	185
	退職手当負担見込額		287	296	283	302	40
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,393	2,434	2,504	2,594	2,583
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額繰入見込額		5,335	5,582	5,823	6,072	6,175
(A) - (B)	将来負担比率の分子		570	166	▲ 250	▲ 660	▲ 1,056

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、前年度と比較すると大幅に減少した。
 将来負担額に充当可能な財源のうち、基準財政需要額繰入見込額が増加したためである。
 しかし、将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高は減少傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。
 今後も、将来負担比率の抑制を図り、財政健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。